

平成23年
所得再分配調査報告書

厚生労働省政策統括官（社会保障担当）

政策統括官付政策評価官室
電話 03-5253-1111
調査総務係（内線 7779）

平成23年 所得再分配調査報告書

目 次

序章 調査の概要	1
第1章 世帯単位でみた所得再分配調査結果	3
1 所得再分配による所得分布の変化	3
2 所得再分配による十分位階級別所得構成比の変化	4
3 所得再分配によるジニ係数の変化	5
4 当初所得に対する社会保障の拠出と給付の関係	7
5 当初所得階級別所得再分配状況	7
6 世帯類型別所得再分配状況	9
7 世帯主の年齢階級別所得再分配状況	10
8 地域ブロック別所得再分配状況	11
第2章 世帯員単位でみた所得再分配調査結果	13
1 所得再分配による所得分布の変化（等価所得）	14
2 所得再分配による十分位階級別所得構成比の変化（等価所得）	15
3 所得再分配によるジニ係数の変化（等価所得）	16
4 当初所得階級別所得再分配状況（等価所得）	17
5 世帯員の年齢階級別所得再分配状況（等価所得）	18
6 世帯員の年齢階級別にみた所得再分配によるジニ係数の変化（等価所得）	20
(参考)	
1 世帯単位でみたジニ係数の変化の要因分析	21
2 岩手県、宮城県及び福島県を除いた前回調査との比較	22

統計表	23
第1表 所得再分配による所得階級別の世帯分布の変化	24
第2表 当初所得階級別所得再分配状況	26
第3表 世帯類型別所得再分配状況	28
第4表 世帯主の年齢階級別所得再分配状況	30
第5表 世帯構造別所得再分配状況	32
第6表 世帯人員別所得再分配状況	34
第7表 所得再分配による所得階級別の世帯員分布の変化（等価所得）	36
第8表 当初所得階級別所得再分配状況（等価所得）	38
第9表 世帯員の年齢階級別所得再分配状況（等価所得）	40
第10表 世帯員の年齢階級別ジニ係数（等価所得）	42
用語の定義	45

序章 調査の概要

1 調査の目的

所得再分配調査は、社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における施策立案の基礎資料を得ることを目的としている。

この調査は、昭和 37 年度以降、概ね 3 年に一度の周期で実施しており、今回で 16 回目となる。

2 調査の対象

平成 23 年国民生活基礎調査の準備調査により設定された単位区（岩手県、宮城県及び福島県を除く）から無作為に抽出した 480 単位区内のすべての世帯及び世帯員について行った。

ただし、住み込み又はまかない付きの寮・寄宿舎に居住する単身世帯や、社会福祉施設に入所している世帯等は除いた。

3 調査の時期

平成 23 年 7 月 14 日～8 月 13 日までの 1 か月間調査を行った。

4 調査の事項

- (1) 所得は平成 22 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの状況を調査した。
- (2) 税は直接税のうち所得税、住民税、固定資産税（事業上のものを除く。）及び自動車税・軽自動車税（事業上のものを除く。）について平成 22 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの状況を調査した。
- (3) 社会保険料は医療保険、年金保険、介護保険及び雇用保険制度による保険料（事業主負担を除く）について平成 22 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの状況を調査した。
- (4) 年金、その他の社会保障給付は各制度の給付金品について平成 22 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの状況を調査した。

各制度には厚生年金保険、船員保険、国民年金（福祉年金を含む。）、恩給、各種共済組合、児童手当・子ども手当等、雇用保険、生活保護及びその他法令に基づくものなどがある。
- (5) 社会保障給付のうち、医療の現物給付については平成 22 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの受療日数について調査し、介護の現物給付については平成 23 年 7 月 14 日から同年 8 月 13 日までの 1 か月間の利用日数を調査した上、これに基づき給付額を推計した。
- (6) 社会保障給付のうち、保育の現物給付について平成 22 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの保育所の利用月数及び保育料を調査した上、これに基づき給付額を推計した。

5 調査の方法

あらかじめ調査員が配付した調査票に世帯員が自ら記入し、後日、調査員が回収する方式（留置自計方式）により行った。

6 調査の系統

厚生労働省 — 都道府県 ————— 福祉事務所 — 調査員 — 世帯員

市・特別区及び福祉
事務所を設置する町村

7 結果の集計

集計は厚生労働省政策統括官付政策評価官室において行った。

8 利用上の注意

- (1) 本調査は標本調査であり、統計上、誤差が生じることから、調査結果は幅をもってみる必要がある。（世帯数が少ない場合には特に注意を要する。）
- (2) この報告書に掲載している数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。
- (3) 平成 23 年は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県については調査を実施しておらず、数値はこれら 3 県分を除いたものとなっている。

なお、平成 20 年の岩手県、宮城県及び福島県を除いた数値は、「(参考 2) 岩手県、宮城県及び福島県を除いた前回調査との比較」(22 頁)に掲載している。

9 調査票の回収状況

対象客体数(A)	回収客体数	集計客体数(B)	(B/A)
9, 0 1 3 世帯	7, 2 1 8 世帯	5, 0 2 1 世帯	5 5. 7 %

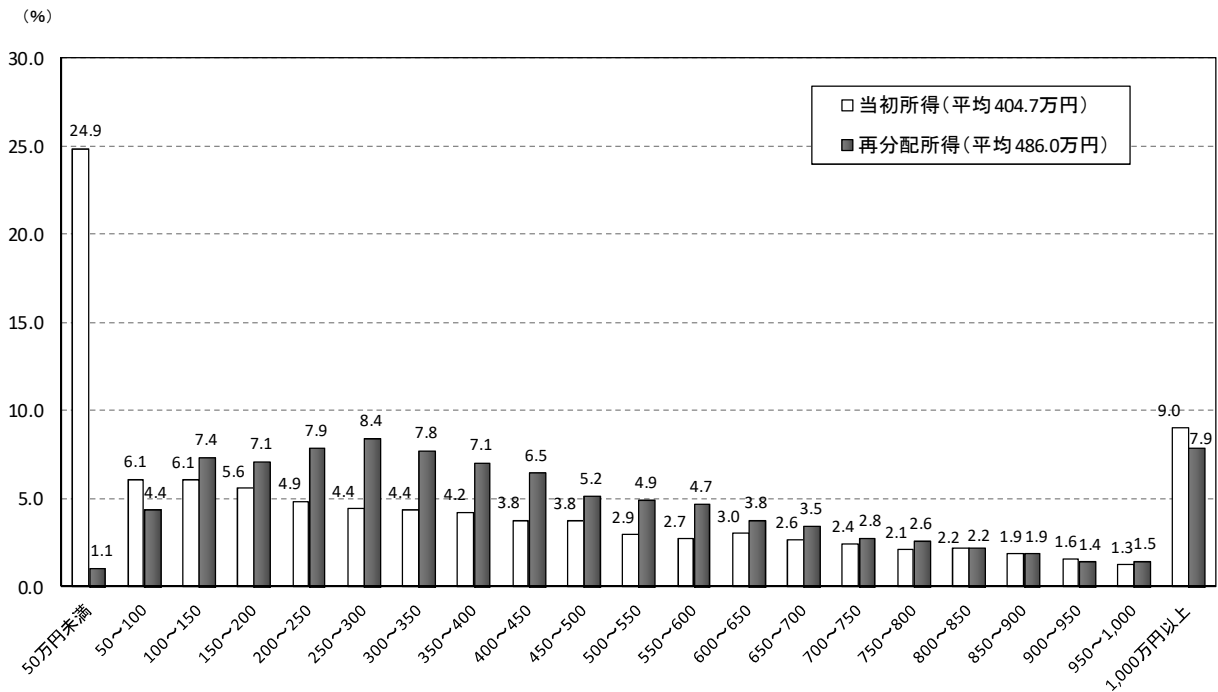
第1章 世帯単位でみた所得再分配調査結果

1 所得再分配による所得分布の変化

今回調査における平均当初所得額（年額）は、404.7万円（前回比：9.1%減）、平均再分配所得は486.0万円（前回比：6.2%減）であった。

社会保障制度や税による所得再分配によって、100万円未満及び1,000万円以上の所得階級の世帯数が減少し、100万円以上800万円未満の世帯数が増加した。つまり、所得再分配後の世帯分布は当初の分布より中央に集中しており、所得再分配により所得格差が縮小していることが分かる。

図1 所得再分配による所得階級別の世帯分布の変化



2 所得再分配による十分位階級別所得構成比の変化

- (1) 表1は当初所得及び再分配所得について、十分位階級別の所得構成比を示したものである。

所得の十分位階級とは、世帯（又は世帯員）を所得の低い方から高い方に並べてそれぞれの世帯数（又は人数）が等しくなるように十等分したもので、低い方のグループから第1・十分位、第2・十分位、……、第10・十分位という。

所得の構成比は、全階級の所得の合計額に対する各階級の所得額の割合、累積構成比はそれを第1・十分位から順次累積したものである。

- (2) 第1及び第2・十分位の当初所得の累積構成比は0.0%であるが、再分配所得の累積構成比は5.3%と5.3ポイント上昇している。

第7～10・十分位では再分配所得の構成比が当初所得の構成比を下回っており、特に第10・十分位では、当初所得の34.9%から再分配所得の27.4%へと7.5ポイント低下している。

- (3) 前回調査と比較すると、当初所得については第3～第7・十分位で構成比が低下し、第8～第10・十分位で上昇している。再分配所得では第4～第6・十分位と第10・十分位で構成比が低下し、第8・十分位と第9・十分位で上昇している。

表1 所得再分配による十分位階級別所得構成比の変化

(1)当初所得十分位階級別所得構成比の年次比較

当初所得 十分位階級	構成比(%)		累積構成比(%)	
	平成23年	平成20年	平成23年	平成20年
第1・十分位	0.0	0.0	0.0	0.0
第2・十分位	0.0	0.0	0.0	0.0
第3・十分位	1.2	1.5	1.3	1.5
第4・十分位	3.2	3.6	4.5	5.1
第5・十分位	5.5	6.2	10.0	11.3
第6・十分位	8.2	9.0	18.2	20.3
第7・十分位	11.3	11.8	29.5	32.1
第8・十分位	15.3	15.0	44.7	47.1
第9・十分位	20.3	19.6	65.1	66.7
第10・十分位	34.9	33.3	100.0	100.0

(2)再分配所得十分位階級別所得構成比の年次比較

再分配所得 十分位階級	構成比(%)		累積構成比(%)	
	平成23年	平成20年	平成23年	平成20年
第1・十分位	1.9	1.9	1.9	1.9
第2・十分位	3.4	3.4	5.3	5.3
第3・十分位	4.8	4.8	10.1	10.1
第4・十分位	6.0	6.1	16.1	16.2
第5・十分位	7.3	7.5	23.4	23.7
第6・十分位	8.8	9.0	32.2	32.7
第7・十分位	10.7	10.7	43.0	43.4
第8・十分位	13.1	12.9	56.0	56.3
第9・十分位	16.5	16.2	72.6	72.5
第10・十分位	27.4	27.5	100.0	100.0

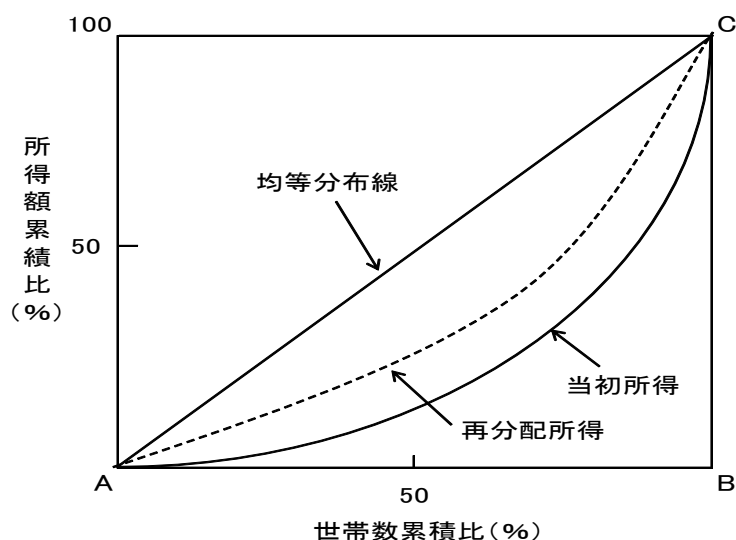
3 所得再分配によるジニ係数の変化

所得などの分布の均等度を示す指標として、最もよく用いられるものに「ジニ係数」がある。

本調査におけるジニ係数は、次のようにして求めている。

まず、世帯（又は世帯員）を所得の低い順に並べて、世帯数（又は人数）の累積比率を横軸に、所得額の累積比率を縦軸にとってグラフを書く（この曲線をローレンツ曲線という。）。全世帯の所得が同一であれば、ローレンツ曲線は原点を通る傾斜45度の直線に一致する。これを均等分布線という。逆に、所得が不均等でバラツキが大きければ大きいほどローレンツ曲線は均等分布線から遠ざかる。仮に、1世帯が所得を独占し、他の世帯の所得がゼロである完全不均等の場合には、ローレンツ曲線はABC線になる（図2参照）。ジニ係数は、ローレンツ曲線と均等分布線とで囲まれる弓形の面積が均等分布線より下の三角形部分の面積に対する比率をいい、0から1までの値をとる。0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど所得格差が大きいということになる。

図2 ローレンツ曲線



(1) 今回調査では当初所得のジニ係数 0.5536 に対して、再分配所得のジニ係数は 0.3791 となり、所得再分配によって所得の均等化が進んでいる。所得再分配によるジニ係数の改善度（※）は、31.5%で過去最高になっている。

(2) ジニ係数の変化を時系列で見ると、当初所得では調査を重ねるごとに大きくなっているが、再分配所得では変化が上下しており、今回は前回に比べて 0.0033 ポイント上昇している。

なお、当初所得で見た所得格差の拡大としては、世帯主の高齢化や世帯の小規模化などの要因が考えられる。（21 頁（参考1）参照。）

(3) ジニ係数の改善度から社会保障によるものを取り出したところ、28.3%となり、税を含めた全体の改善度と余り変わらない。また、前回の 26.6%と比べると大きくなっている。このように、年金を始めとする社会保障制度により、当初所得での格差の広がり、所得再分配により大幅に抑制されていることが分かる。

(※) ジニ係数の
 改善度 (%) = $\frac{\text{当初所得のジニ係数} - \text{再分配所得のジニ係数}}{\text{当初所得のジニ係数}} \times 100$

表2 所得再分配による所得格差是正効果（ジニ係数）

調査年	ジニ係数				ジニ係数の改善度		
	当初所得 ①	①+ 社会保障給付金 - 社会保険料 ②	可処分所得 (②-税金) ③	再分配所得 (③+現物給付) ④	再分配による 改善度 ※1	社会保障による 改善度 ※2	税による 改善度 ※3
平成11年	0.4720	0.4001	0.3884	0.3814	19.2%	16.8%	2.9%
平成14年	0.4983	0.3989	0.3854	0.3812	23.5%	20.8%	3.4%
平成17年	0.5263	0.4059	0.3930	0.3873	26.4%	24.0%	3.2%
平成20年	0.5318	0.4023	0.3873	0.3758	29.3%	26.6%	3.7%
平成23年	0.5536	0.4067	0.3885	0.3791	31.5%	28.3%	4.5%

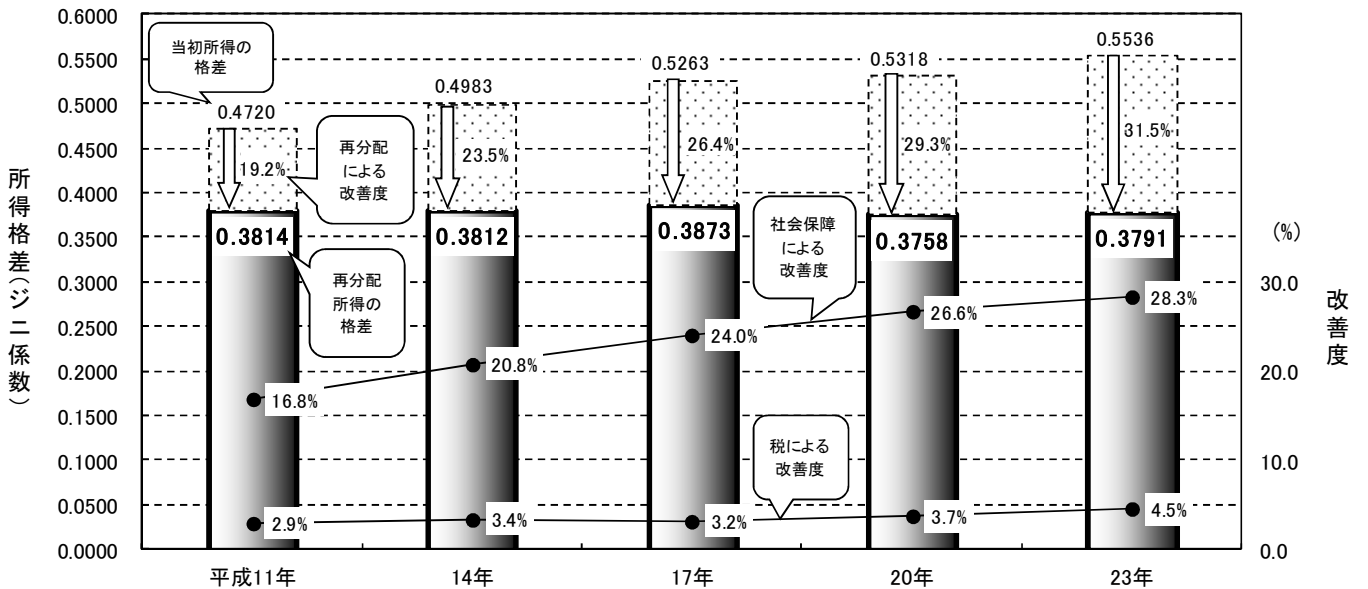
※1 再分配による改善度 = $1 - ④ / ①$

※2 社会保障による改善度 = $1 - ② / ① \times ④ / ③$

※3 税による改善度 = $1 - ③ / ②$

注：平成11年の現物給付は医療のみであり、平成14年以降については医療、介護、保育である。

図3 所得再分配によるジニ係数の変化

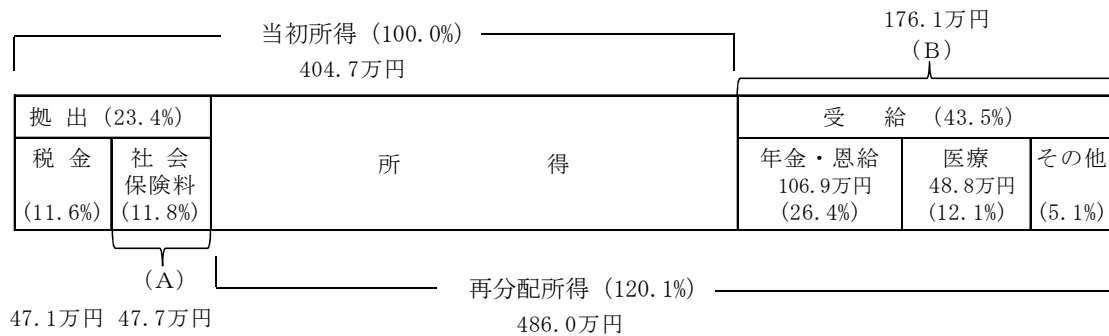


注：平成11年の現物給付は医療のみであり、平成14年以降については医療、介護、保育である。

4 当初所得に対する社会保障の拠出と給付の関係

- (1) 一世帯当たりの平均当初所得は404.7万円であり、この当初所得から税金(47.1万円)、社会保険料(47.7万円)を差し引き、社会保障給付(176.1万円)を加えた再分配所得は486.0万円となっている。
- (2) これを当初所得に対する比率で見ると、社会保障給付(B)は43.5%、社会保険料(A)は11.8%であり、差し引き31.7%が一世帯当たり平均で社会保障によってプラスになっている。

図4 当初所得に対する社会保障の拠出と給付の関係



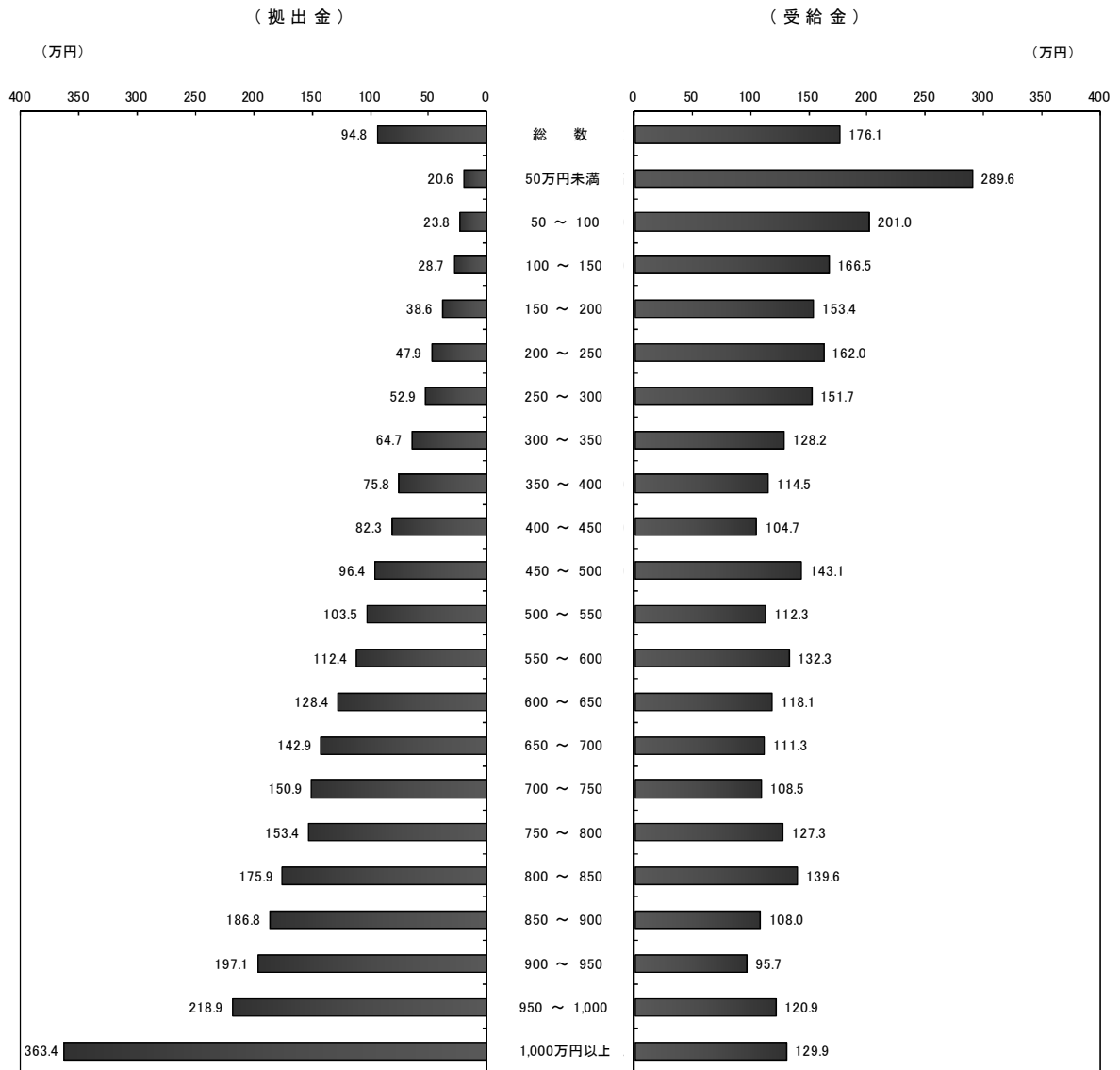
5 当初所得階級別所得再分配状況

所得再分配の状況を当初所得階級別に見ると、当初所得が低い階級ほど再分配係数が大きくなっている。

表3 当初所得階級別所得再分配状況

当初所得階級	当初所得 (A) (万円)	再分配所得 (B) (万円)	再分配係数 (B-A)/A (%)	拠出(万円)		受給 (万円)
				税金	社会保険料	
総数	404.7	486.0	20.1	47.1	47.7	176.1
50万円未満	5.8	274.8	4,626.8	9.0	11.6	289.6
50~100	74.8	252.0	236.9	10.8	13.1	201.0
100~150	121.2	259.0	113.7	11.8	16.9	166.5
150~200	173.5	288.2	66.2	16.0	22.6	153.4
200~250	222.3	336.4	51.3	19.0	28.9	162.0
250~300	271.0	369.8	36.5	21.3	31.6	151.7
300~350	321.8	385.3	19.7	24.0	40.8	128.2
350~400	372.8	411.4	10.4	29.8	46.0	114.5
400~450	420.2	442.6	5.3	30.9	51.4	104.7
450~500	472.6	519.3	9.9	39.5	56.9	143.1
500~550	523.4	532.2	1.7	42.0	61.5	112.3
550~600	572.7	592.6	3.5	43.4	69.0	132.3
600~650	621.4	611.1	-1.7	54.8	73.6	118.1
650~700	673.9	642.3	-4.7	62.1	80.7	111.3
700~750	722.3	679.9	-5.9	68.2	82.7	108.5
750~800	772.7	746.5	-3.4	65.4	88.0	127.3
800~850	821.6	785.3	-4.4	77.7	98.2	139.6
850~900	873.0	794.2	-9.0	90.5	96.3	108.0
900~950	919.4	818.1	-11.0	94.7	102.4	95.7
950~1,000	974.4	876.3	-10.1	113.0	105.9	120.9
1,000万円以上	1,460.9	1,227.5	-16.0	228.2	135.1	129.9

図5 当初所得階級別所得再分配状況



6 世帯類型別所得再分配状況

所得再分配の状況は、世帯類型によって大きく異なる。

(高齢者世帯)

高齢者世帯の平均当初所得は92.7万円であるが、再分配所得は348.0万円、再分配係数は275.4%となっている。

再分配係数が大きくなっているのは、社会保障給付の受給によるものであるが、受給額の内訳は、年金・恩給70.5%、医療23.6%、介護5.1%、その他0.8%となっている。

ジニ係数は、当初所得0.8091から再分配所得0.3728と53.9%改善している。

(母子世帯)

母子世帯の平均当初所得は195.7万円であるが、再分配所得は258.2万円、再分配係数は31.9%となっている。

ジニ係数は、当初所得0.4070から再分配所得0.2754と32.3%改善しており、その他の世帯の改善度を上回っている。

表4 世帯類型別所得再分配状況

		総数	高齢者世帯	母子世帯	その他の世帯 ※
世帯数		5,021	1,355	97	3,555
世帯人員数 (人)		2.47	1.54	2.70	2.82
当初所得 (A) (万円)		404.7	92.7	195.7	528.9
可処分所得 (万円)		424.5	263.0	229.9	491.4
再分配所得 (B) (万円)		486.0	348.0	258.2	545.0
再分配係数 (B-A)/A (%)		20.1	275.4	31.9	3.0
抛 出	抛出合計額	94.8	41.6	27.1	116.8
	税金	47.1	25.0	7.6	56.6
	社会保険料	47.7	16.7	19.5	60.3
受 給	受給合計額	176.1	296.9	89.6	132.9
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	年金・恩給	106.9	209.4	10.5	70.8
		(60.7)	(70.5)	(11.7)	(53.3)
	医療	48.8	70.0	24.5	41.4
		(27.7)	(23.6)	(27.4)	(31.2)
介護	11.0	15.0	0.0	9.8	
	(6.2)	(5.1)	(0.0)	(7.4)	
その他	9.4	2.4	54.6	10.8	
	(5.4)	(0.8)	(61.0)	(8.1)	
ジ ニ 係 数	当初所得	0.5536	0.8091	0.4070	0.4369
	再分配所得	0.3791	0.3728	0.2754	0.3590
	改善度(%)	31.5	53.9	32.3	17.8

※ 平成20年以前においては、「一般世帯」と表記。

注:()内の数値は、構成割合を示す。

7 世帯主の年齢階級別所得再分配状況

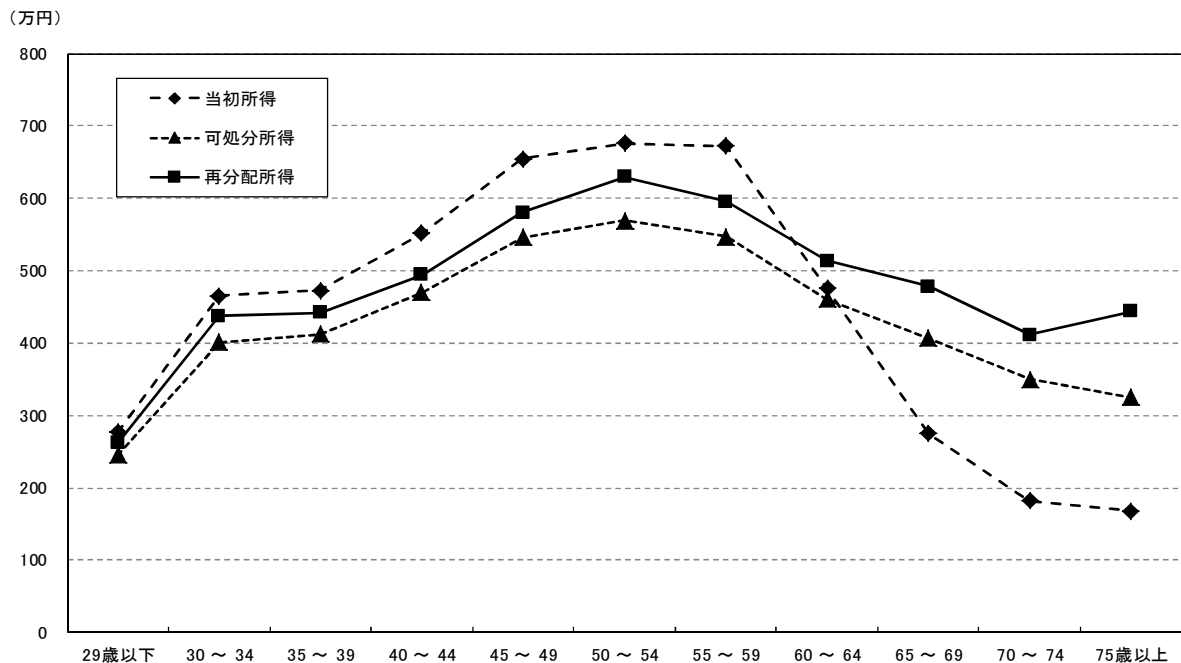
- (1) 世帯主の年齢階級別に見ると、平均当初所得が最も高いのは50～54歳（676.2万円）で、次いで55～59歳（672.1万円）、45～49歳（655.2万円）の順となっている。
- (2) 再分配所得についても、50～54歳（630.1万円）、55～59歳（595.0万円）、45～49歳（580.5万円）の順となっている。
- (3) 再分配係数を見ると、60歳未満ではマイナス、60歳以上でプラスとなっており、特に75歳以上では、163.2%のプラスとなっている。

表5 世帯主の年齢階級別所得再分配状況

世帯主の 年齢階級	世帯数	当初所得 (A) (万円)	可処分所得 (万円)	再分配所得 (B) (万円)	再分配係数 (B-A)/A (%)
総数	5,021	404.7	424.5	486.0	20.1
29歳以下	240	276.5	244.9	261.7	-5.4
30～34歳	200	465.7	401.5	437.4	-6.1
35～39歳	305	473.2	412.6	442.5	-6.5
40～44歳	331	552.1	469.8	494.4	-10.4
45～49歳	375	655.2	546.4	580.5	-11.4
50～54歳	393	676.2	568.9	630.1	-6.8
55～59歳	461	672.1	547.1	595.0	-11.5
60～64歳	648	475.6	460.3	513.7	8.0
65～69歳	565	274.9	406.5	478.0	73.9
70～74歳	553	182.0	350.4	411.5	126.1
75歳以上	949	168.5	325.1	443.6	163.2

注:「総数」には年齢不詳を含む。

図6 世帯主の年齢階級別所得再分配状況



8 地域ブロック別所得再分配状況

- (1) 地域ブロック別に平均当初所得を見ると、最も高いのは、近畿Ⅱ（478.3万円）で、次いで関東Ⅱ（471.6万円）、関東Ⅰ（458.6万円）の順となっており、最も低いのは南九州（244.3万円）となっている。
- (2) 再分配所得については、近畿Ⅱ（555.7万円）が最も高く、次いで東海（537.5万円）、関東Ⅱ（527.6万円）の順となっており、最も低いのは南九州（343.9万円）となっている。
- (3) 再分配係数については、南九州（40.8%）が最も高く、次いで四国（38.0%）、中国（31.1%）の順となっており、最も低いのは関東Ⅱ（11.9%）となっている。

表6 地域ブロック別所得再分配状況

地域ブロック	世帯数	当初所得 (A) (万円)	可処分所得 (万円)	再分配所得 (B) (万円)	再分配係数 (B-A)/A (%)
総数	5,021	404.7	424.5	486.0	20.1
北海道	293	338.3	364.8	408.4	20.7
東北	…	…	…	…	…
関東Ⅰ	1,351	458.6	463.9	516.3	12.6
関東Ⅱ	405	471.6	468.2	527.6	11.9
北陸	233	424.1	448.2	501.0	18.1
東海	580	457.4	471.3	537.5	17.5
近畿Ⅰ	657	374.7	402.9	466.7	24.6
近畿Ⅱ	128	478.3	482.3	555.7	16.2
中国	332	363.6	399.0	476.6	31.1
四国	159	352.9	400.3	487.2	38.0
北九州	419	345.1	367.2	448.0	29.8
南九州	289	244.3	294.8	343.9	40.8

注:「東北」は、岩手県、宮城県及び福島県を除いているため表章していない。

第2章 世帯員単位でみた所得再分配調査結果

第1章では世帯単位の集計を行っていたが、世帯単位の集計では、例えば単身世帯が増加する事によって世帯の形体が多様化すると、見かけ上ジニ係数が上昇することがあり得る。そこで、世帯単位の集計のみではなく、世帯員単位のジニ係数などについても集計を行った。

ここで問題となるのは、世帯単位で把握した世帯の所得をどのようにして世帯員単位に変換するかということである。変換を行う際には、世帯の所得によってどの程度の水準の生活を送ることができるかという視点が必要となる。

しかしながら、例えば、1人世帯と2人世帯の家計を比べてみると、食料などは2人分必要であっても、住居やテレビなどの耐久消費財は共有が可能である。このため、家計全体では2人世帯は1人世帯の2倍の消費が必要にはならない。また、同じ2人世帯であっても大人2人の世帯と大人1人子ども1人の世帯の消費構造は異なることから、所得を世帯員単位に変換する場合には、本来なら、世帯人員数のみならず、世帯構成などを考慮した変換が必要である。

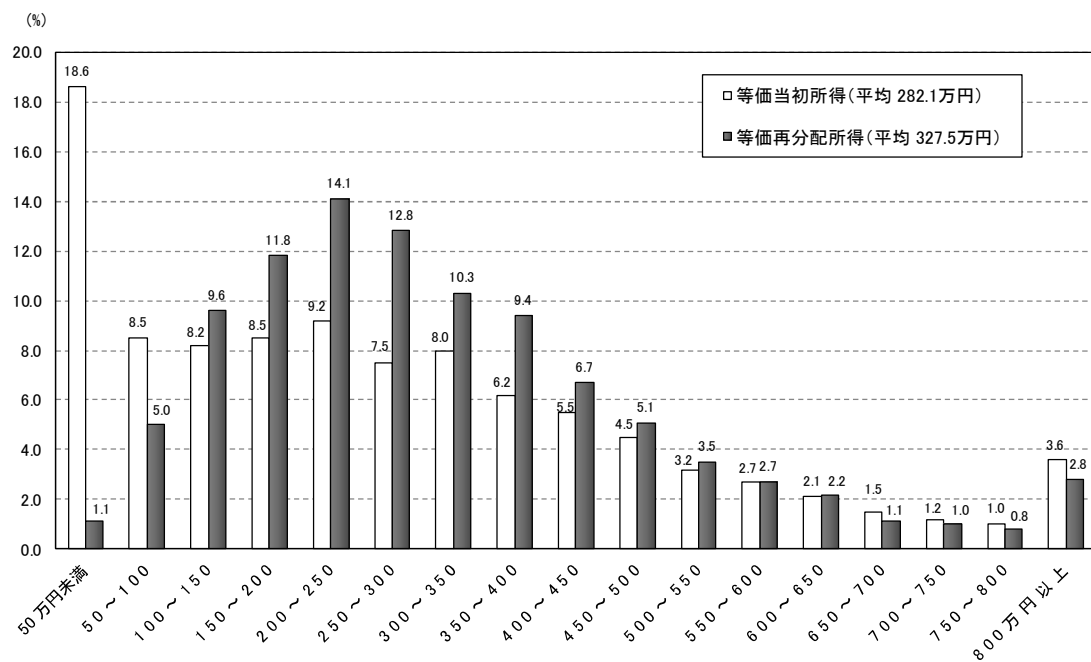
ただし、こうした変換は非常に煩雑であることから、OECDなどでは一律に世帯人員の平方根で除して、それを世帯員単位の所得とみなすという方法がとられる。今回の所得再分配調査においても同様に、世帯の所得を世帯人員の平方根で除した数値（これによって得られた所得を「等価所得」と呼ぶ。）を基に、世帯員単位の集計を行った。

1 所得再分配による所得分布の変化（等価所得）

今回調査における平均等価当初所得（年額）は282.1万円、平均等価再分配所得は327.5万円であった。

また、社会保障制度や税による所得再分配によって、100万円未満及び650万円以上の所得階級の人数が減少し、100万円以上550万円未満及び600万円以上650万円未満の人数が増加した。世帯と同様、世帯員で見ても当初の分布より中央に集中しており、所得再分配により所得格差が縮小していることが分かる。

図7 所得再分配による所得階級別の世帯員分布の変化（等価所得）



2 所得再分配による十分位階級別所得構成比の変化（等価所得）

表7は等価当初所得及び等価再分配所得について、十分位階級別の所得構成比を示したものである。第1及び第2・十分位の等価当初所得の累積構成比は0.9%であるが、等価再分配所得の累積構成比は7.1%と6.2ポイント上昇している。

第7～第10・十分位では等価再分配所得の構成比が等価当初所得の構成比を下回っており、特に第10・十分位では、等価当初所得の30.4%から等価再分配所得の24.5%へと5.9ポイント低下している。

表7 所得再分配による十分位階級別所得構成比の変化（等価所得）

(1) 等価当初所得十分位階級別構成比の年次比較

等価当初所得 十分位階級	構成比(%)		累積構成比(%)	
	平成23年	平成20年	平成23年	平成20年
第1・十分位	0.0	0.0	0.0	0.0
第2・十分位	0.9	1.0	0.9	1.0
第3・十分位	3.1	3.5	4.0	4.5
第4・十分位	5.2	5.6	9.2	10.1
第5・十分位	7.3	7.6	16.5	17.7
第6・十分位	9.3	9.5	25.8	27.2
第7・十分位	11.6	11.6	37.4	38.8
第8・十分位	14.3	14.2	51.6	53.0
第9・十分位	18.0	17.6	69.6	70.6
第10・十分位	30.4	29.4	100.0	100.0

(2) 等価再分配所得十分位階級別構成比の年次比較

等価再分配所得 十分位階級	構成比(%)		累積構成比(%)	
	平成23年	平成20年	平成23年	平成20年
第1・十分位	2.7	2.7	2.7	2.7
第2・十分位	4.5	4.5	7.1	7.2
第3・十分位	5.8	5.7	13.0	12.9
第4・十分位	6.9	6.9	19.9	19.8
第5・十分位	8.1	8.0	28.0	27.8
第6・十分位	9.3	9.3	37.3	37.1
第7・十分位	10.7	10.7	48.0	47.8
第8・十分位	12.5	12.4	60.4	60.2
第9・十分位	15.1	15.2	75.5	75.4
第10・十分位	24.5	24.6	100.0	100.0

3 所得再分配によるジニ係数の変化（等価所得）

(1) 今回調査では等価当初所得のジニ係数 0.4703 に対して、等価再分配所得のジニ係数は 0.3162 となり、所得再分配によるジニ係数の改善度は 32.8 %となっている。

世帯員単位のジニ係数は、世帯単位のジニ係数に比べると当初所得も再分配所得も小さくなっている。

(2) ジニ係数の変化を時系列で見ると、等価当初所得では、調査を重ねるごとに大きくなっているが、等価再分配所得では変化が上下しており、今回は前回に比べて 0.0030 ポイント低下している。

表 8 所得再分配による所得格差是正効果（ジニ係数、等価所得）

調査年	ジニ係数				ジニ係数の改善度		
	等 価 当初所得 ①	①+ 社会保障給付金 - 社会保険料 ②	等 価 可処分所得 (②-税金) ③	等 価 再分配所得 (③+現物給付) ④	再分配による 改善度 ※1	社会保障による 改善度 ※2	税による 改善度 ※3
平成11年	0.4075	0.3501	0.3372	0.3326	18.4%	15.3%	3.7%
平成14年	0.4194	0.3371	0.3227	0.3217	23.3%	19.9%	4.3%
平成17年	0.4354	0.3355	0.3218	0.3225	25.9%	22.8%	4.1%
平成20年	0.4539	0.3429	0.3268	0.3192	29.7%	26.2%	4.7%
平成23年	0.4703	0.3418	0.3219	0.3162	32.8%	28.6%	5.8%

※1 再分配による改善度 = $1 - ④ / ①$

※2 社会保障による改善度 = $1 - ② / ① \times ④ / ③$

※3 税による改善度 = $1 - ③ / ②$

注：平成11年の現物給付は医療のみであり、平成14年以降については医療、介護、保育である。

4 当初所得階級別所得再分配状況（等価所得）

所得再分配の状況を等価当初所得階級別にみると、等価当初所得が400万円未満の所得階級で再分配係数がプラスとなっている。

表9 当初所得階級別所得再分配状況（等価所得）

等価当初所得階級	等 価 当初所得 (A) (万円)	等 価 再分配所得 (B) (万円)	再分配係数 (B-A)／A (%)	拠出(万円)		受 給 (万円)
				税金	社会保険料	
総数	282.1	327.5	16.1	32.1	33.1	110.7
50万円未満	8.9	225.0	2,423.9	7.4	10.0	233.5
50～100	74.5	178.4	139.4	8.3	11.5	123.6
100～150	123.4	200.5	62.6	10.5	16.8	104.4
150～200	175.0	238.6	36.4	12.7	22.4	98.6
200～250	223.6	260.1	16.3	16.4	27.3	80.3
250～300	274.0	284.4	3.8	21.2	33.3	64.9
300～350	323.8	337.9	4.4	26.8	39.2	80.2
350～400	373.3	373.7	0.1	32.9	42.4	75.8
400～450	424.0	405.6	-4.4	37.1	49.9	68.7
450～500	473.2	430.0	-9.1	44.9	55.2	56.9
500～550	522.6	479.4	-8.3	51.7	57.6	66.2
550～600	572.4	547.5	-4.4	65.9	64.6	105.7
600～650	622.8	531.2	-14.7	73.0	68.4	49.8
650～700	674.6	564.1	-16.4	88.5	73.7	51.7
700～750	723.5	617.5	-14.6	86.2	72.5	52.6
750～800	778.7	630.8	-19.0	100.1	77.6	29.9
800万円以上	1,189.8	928.5	-22.0	237.4	90.0	66.1

5 世帯員の年齢階級別所得再分配状況（等価所得）

- (1) 世帯員の年齢階級別に見ると、平均等価当初所得が最も高いのは、50～54歳（407.6万円）で、次いで55～59歳（406.5万円）、45～49歳（377.1万円）の順となっている。
- (2) 等価再分配所得については、50～54歳（384.1万円）、55～59歳（376.9万円）、75歳以上（347.9万円）の順となっている。
- (3) 再分配係数を見ると、5歳～34歳、40歳～59歳はマイナス、5歳未満、35歳～39歳、60歳以上はプラスとなっている。

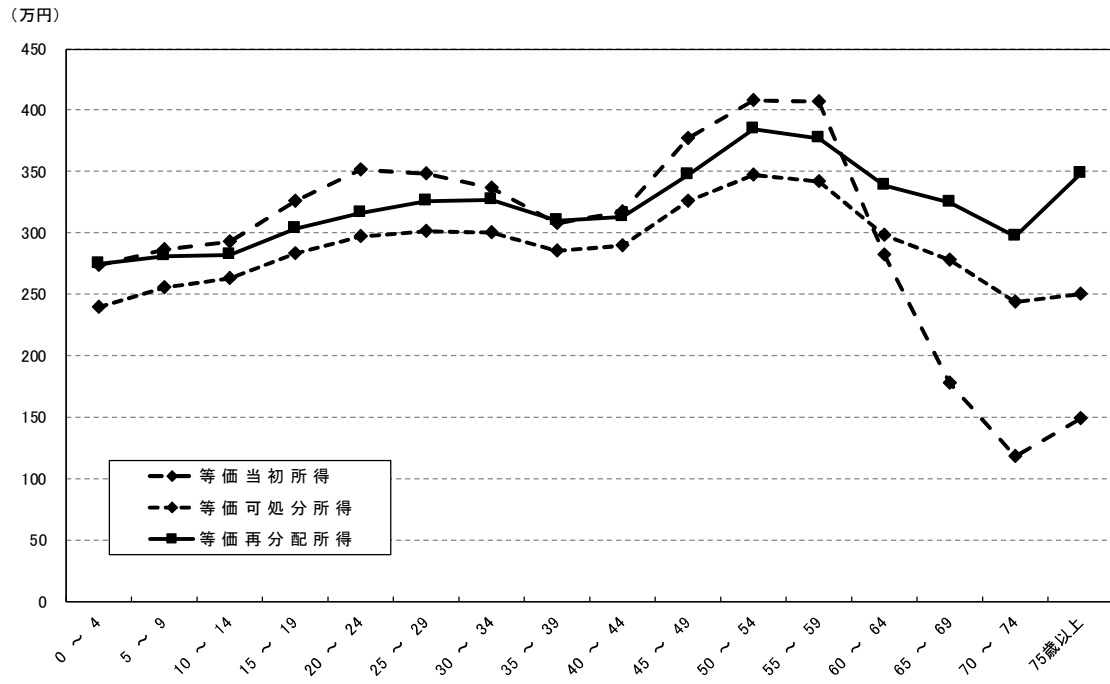
(注) 高齢者しか受給しない年金や介護、子どもしか受給しない保育であっても、同一世帯内の者に均等に給付を分けることとなるため、この金額が必ずしもその年齢に係る社会保障給付を反映したものとはいえないことに留意が必要。

表10 世帯員の年齢階級別所得再分配状況（等価所得）

世帯員の 年齢階級	等 価 当初所得 (A) (万円)	等 価 可処分所得 (万円)	等 価 再分配所得 (B) (万円)	再分配係数 (B-A)/A (%)
総数	282.1	287.3	327.5	16.1
0～4	273.3	240.0	274.5	0.5
5～9	286.6	255.8	280.9	-2.0
10～14	293.3	262.9	281.9	-3.9
15～19	325.7	283.5	303.5	-6.8
20～24	351.4	296.7	316.4	-10.0
25～29	347.7	301.3	325.4	-6.4
30～34	336.6	300.0	327.3	-2.7
35～39	308.0	285.1	309.4	0.4
40～44	317.5	289.2	312.6	-1.5
45～49	377.1	325.3	347.0	-8.0
50～54	407.6	347.1	384.1	-5.8
55～59	406.5	341.3	376.9	-7.3
60～64	282.1	298.5	338.3	19.9
65～69	177.2	278.4	325.2	83.5
70～74	118.4	244.3	296.7	150.6
75歳以上	149.4	250.5	347.9	132.9

注:「総数」には年齢不詳を含む。

図8 世帯員の年齢階級別所得再分配状況（等価所得）

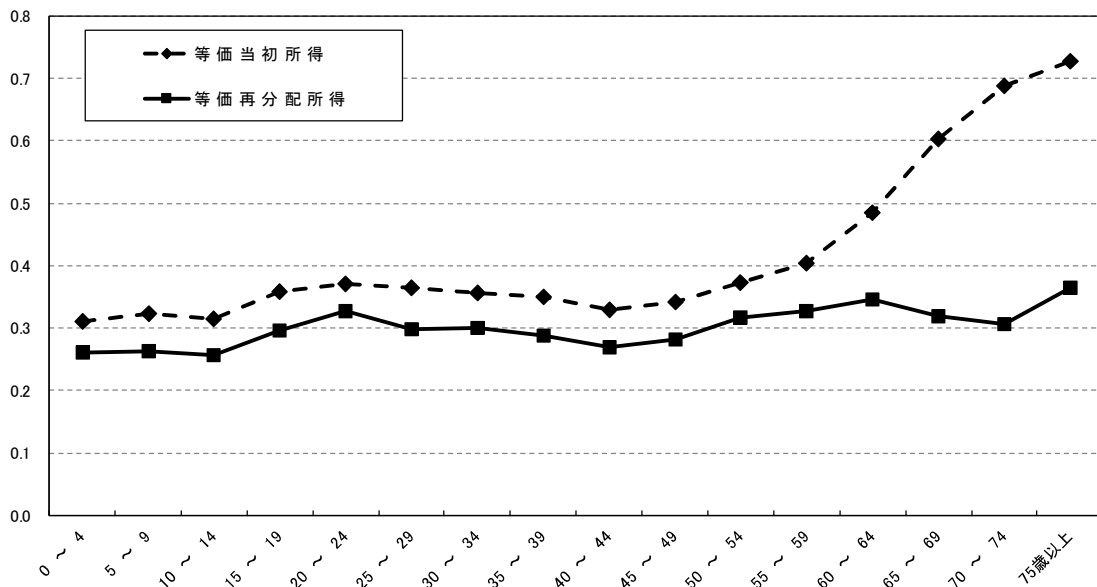


6 世帯員の年齢階級別にみた所得再分配によるジニ係数の変化（等価所得）

世帯員の年齢階級別にジニ係数をみると、等価当初所得は55歳未満では概ね0.3～0.4程度で安定しているが、それ以上の年齢では徐々に上昇し、55歳以上では0.4を、65歳以上では0.6を越える。

一方、等価再分配所得はいずれの年齢階級でも概ね0.3前後で安定している。60歳以上では、社会保障給付などの影響により大幅に所得格差が縮小していることが分かる。

図9 世帯員の年齢階級別にみた所得再分配によるジニ係数の変化（等価所得）



(参考1) 世帯単位でみたジニ係数の変化の要因分析

世帯単位でみた当初所得のジニ係数上昇の背景には、近年の人口の高齢化による高齢者世帯の増加や、単独世帯の増加など世帯の小規模化といった社会構造の変化があることに留意する必要がある。

本調査の調査客体における世帯の状況を見ると、高齢者世帯割合の増加（24.4%から27.0%）、また、平均世帯人員でも、前回の2.56人から2.47人と0.09人減少しており、世帯の高齢化、小規模化が進んでいる。

ここでは、今回の調査世帯の年齢階級別構成割合及び世帯人員別構成割合が前回のものと同じになるようにウエイト付けをしてジニ係数を試算した。

これによると、当初所得のジニ係数の上昇は、世帯主の高齢化によるものが特に大きく、また再分配所得でも高齢化や世帯の小規模化による影響があることが分かる。

表 11 世帯単位でみたジニ係数の変化の要因分析

	当初所得		再分配所得	
2011(平成23)年調査	0.5536	}	0.3791	}
試算A	0.5389		0.0147	
試算B	0.5356	}	0.3760	}
2008(平成20)年調査	0.5318		0.0033	
		}	0.3750	}
			0.0038	
			0.3758	

試算A 平成23年調査において、世帯主の年齢5歳階級別の世帯の構成割合が平成20年調査の割合と同一になるようなウエイト付けをしてジニ係数を算出したもの。

試算B 試算Aにおいて、更に世帯人員別の世帯の構成割合が平成20年調査の割合と同一になるようなウエイト付けをしてジニ係数を算出したもの。

注：上記のような分析においては、計算の順序によってその効果が変わり得ることに留意が必要。

(参考2) 岩手県、宮城県及び福島県を除いた前回調査との比較

平成23年調査においては、岩手県、宮城県及び福島県は調査の対象としていない。したがって、全国を対象としている平成20年調査とは調査対象が異なっている。そのため、対象を合わせて比較するための参考資料として、当初所得と再分配所得のジニ係数について、平成20年調査からこの3県分のデータを除いた結果を算出した。

表12 岩手県、宮城県及び福島県を除いた前回調査との比較

	当初所得	再分配所得
2008(平成20)年調査	0.5318	0.3758
2008(平成20)年調査《岩手、宮城、福島を除いた集計》	0.5328	0.3771
2011(平成23)年調査	0.5536	0.3791

統計表

第1表 所得再分配による所得階級別の世帯分布の変化

(1) 当初所得

【当初所得階級】	世帯数	世帯構成(%)	
		構成比	累積比
総数	5,021	100.0	-
50万円未満	1,249	24.9	24.9
50～100	306	6.1	31.0
100～150	305	6.1	37.0
150～200	280	5.6	42.6
200～250	244	4.9	47.5
250～300	223	4.4	51.9
300～350	221	4.4	56.3
350～400	212	4.2	60.5
400～450	190	3.8	64.3
450～500	189	3.8	68.1
500～550	148	2.9	71.0
550～600	138	2.7	73.8
600～650	152	3.0	76.8
650～700	133	2.6	79.5
700～750	122	2.4	81.9
750～800	107	2.1	84.0
800～850	112	2.2	86.3
850～900	93	1.9	88.1
900～950	80	1.6	89.7
950～1,000	64	1.3	91.0
1,000万円以上	453	9.0	100.0
平均当初所得	404.7万円(年額)		

(2)再分配所得

【再分配所得階級】	世帯数	世帯構成(%)	
		構成比	累積比
総数	5,021	100.0	-
50万円未満	54	1.1	1.1
50～100	220	4.4	5.5
100～150	371	7.4	12.8
150～200	359	7.1	20.0
200～250	396	7.9	27.9
250～300	424	8.4	36.3
300～350	390	7.8	44.1
350～400	355	7.1	51.2
400～450	325	6.5	57.6
450～500	259	5.2	62.8
500～550	247	4.9	67.7
550～600	237	4.7	72.4
600～650	190	3.8	76.2
650～700	174	3.5	79.7
700～750	140	2.8	82.5
750～800	131	2.6	85.1
800～850	112	2.2	87.3
850～900	95	1.9	89.2
900～950	72	1.4	90.6
950～1,000	73	1.5	92.1
1,000万円以上	397	7.9	100.0
平均再分配所得	486.0万円(年額)		

第2表 当初所得階級別所得再分配状況

【当初所得階級】	世帯数	世帯 人員数	有業 人員数	当初所得 (A)	総所得	可処分 所得	再分配 所得 (B)	再分配 係数 (B-A) /A (%)
		(人)	(人)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	(%)
総数	5,021	2.47	1.26	404.7	519.3	424.5	486.0	20.1
50万円未満	1,249	1.61	0.23	5.8	205.0	184.5	274.8	4,626.8
50～100	306	1.92	0.93	74.8	216.9	193.0	252.0	236.9
100～150	305	2.10	1.01	121.2	232.7	204.0	259.0	113.7
150～200	280	2.18	1.17	173.5	284.4	245.8	288.2	66.2
200～250	244	2.25	1.24	222.3	332.8	284.9	336.4	51.3
250～300	223	2.47	1.45	271.0	372.9	320.0	369.8	36.5
300～350	221	2.52	1.45	321.8	411.3	346.6	385.3	19.7
350～400	212	2.46	1.56	372.8	445.1	369.3	411.4	10.4
400～450	190	2.79	1.64	420.2	489.9	407.7	442.6	5.3
450～500	189	2.94	1.65	472.6	550.9	454.4	519.3	9.9
500～550	148	3.03	1.64	523.4	592.9	489.4	532.2	1.7
550～600	138	3.19	1.76	572.7	648.7	536.4	592.6	3.5
600～650	152	3.14	1.79	621.4	688.3	559.9	611.1	-1.7
650～700	133	3.12	1.61	673.9	741.2	598.3	642.3	-4.7
700～750	122	3.20	1.97	722.3	781.4	630.5	679.9	-5.9
750～800	107	3.33	1.87	772.7	828.7	675.3	746.5	-3.4
800～850	112	3.34	1.87	821.6	908.4	732.4	785.3	-4.4
850～900	93	3.22	1.94	873.0	925.8	739.0	794.2	-9.0
900～950	80	3.39	1.95	919.4	968.5	771.4	818.1	-11.0
950～1,000	64	3.42	2.08	974.4	1,040.8	821.9	876.3	-10.1
1,000万円以上	453	3.55	2.30	1,460.9	1,525.8	1,162.5	1,227.5	-16.0

総額	拠出(万円)					総額	受給(万円)				
	税金	社会保険料					現金給付	現物給付			
		合計	年金	医療	介護・その他			年金・恩給(再掲)	医療(再掲)	介護(再掲)	
94.8	47.1	47.7	21.1	20.3	6.3	176.1	114.6	106.9	61.5	48.8	11.0
20.6	9.0	11.6	0.2	6.7	4.7	289.6	199.2	191.2	90.4	75.2	15.0
23.8	10.8	13.1	1.7	7.6	3.8	201.0	142.1	136.0	59.0	43.3	15.6
28.7	11.8	16.9	3.6	9.5	3.8	166.5	111.5	102.6	55.0	47.5	4.3
38.6	16.0	22.6	5.4	12.8	4.5	153.4	110.9	101.6	42.5	38.1	4.0
47.9	19.0	28.9	8.3	16.1	4.5	162.0	110.5	106.3	51.5	40.7	10.2
52.9	21.3	31.6	11.4	15.6	4.5	151.7	101.9	97.6	49.8	35.7	11.3
64.7	24.0	40.8	15.8	19.4	5.5	128.2	89.5	81.8	38.7	31.4	4.5
75.8	29.8	46.0	19.6	20.9	5.4	114.5	72.3	65.0	42.2	25.5	13.9
82.3	30.9	51.4	24.5	21.9	4.9	104.7	69.8	62.6	34.9	29.7	1.2
96.4	39.5	56.9	25.9	24.0	7.0	143.1	78.3	68.2	64.9	50.5	9.9
103.5	42.0	61.5	29.9	25.1	6.5	112.3	69.5	60.8	42.8	27.7	13.2
112.4	43.4	69.0	31.6	29.7	7.8	132.3	76.0	62.8	56.3	45.3	9.3
128.4	54.8	73.6	36.7	28.1	8.8	118.1	66.9	59.7	51.2	42.5	6.8
142.9	62.1	80.7	41.7	31.5	7.6	111.3	67.3	56.6	44.0	37.1	4.1
150.9	68.2	82.7	43.8	31.0	7.9	108.5	59.1	50.9	49.4	19.5	28.3
153.4	65.4	88.0	45.8	34.4	7.8	127.3	56.1	46.8	71.2	61.0	7.7
175.9	77.7	98.2	53.7	34.9	9.7	139.6	86.7	77.5	52.8	34.8	15.9
186.8	90.5	96.3	50.6	36.1	9.7	108.0	52.8	46.6	55.2	46.4	6.1
197.1	94.7	102.4	54.3	38.2	9.9	95.7	49.0	39.3	46.7	40.1	2.8
218.9	113.0	105.9	55.2	41.2	9.4	120.9	66.5	56.7	54.4	36.5	16.9
363.4	228.2	135.1	71.2	51.1	12.8	129.9	65.0	59.3	65.0	50.1	12.3

第3表 世帯類型別所得再分配状況

【世帯類型】		総 数
	世帯数	5,021
	世帯人員数 (人)	2.47
	有業人員数 (人)	1.26
	当初所得 (A) (万円)	404.7
	総所得 (万円)	519.3
	可処分所得 (万円)	424.5
	再分配所得 (B) (万円)	486.0
	再分配係数 (B-A)/A (%)	20.1
抛 出	抛出合計額	94.8
	税金	47.1
	社会保険料計	47.7
	年金	21.1
	医療	20.3
	介護・その他	6.3
受 給	受給合計額	176.1
	現金給付	114.6
	(再掲)年金・恩給	106.9
	現物給付	61.5
	(再掲)医療	48.8
	(再掲)介護	11.0
ジ ニ 係 数	当初所得	0.5536
	再分配所得	0.3791
	改善度 (%)	31.5

※ 平成20年以前においては、「一般世帯」と表記。

高齢者世帯	母子世帯	その他の世帯 ※
1,355	97	3,555
1.54	2.70	2.82
0.33	0.98	1.60
92.7	195.7	528.9
304.6	257.0	608.3
263.0	229.9	491.4
348.0	258.2	545.0
275.4	31.9	3.0
41.6	27.1	116.8
25.0	7.6	56.6
16.7	19.5	60.3
0.2	10.3	29.4
10.4	7.7	24.4
6.1	1.6	6.5
296.9	89.6	132.9
211.9	61.2	79.4
209.4	10.5	70.8
85.0	28.3	53.5
70.0	24.5	41.4
15.0	0.0	9.8
0.8091	0.4070	0.4369
0.3728	0.2754	0.3590
53.9	32.3	17.8

第4表 世帯主の年齢階級別所得再分配状況

【世帯主の年齢階級】		総 数	29歳以下	30～34歳	35～39歳
世帯数		5,021	240	200	305
世帯人員数 (人)		2.47	1.70	2.80	2.97
有業人員数 (人)		1.26	1.02	1.39	1.39
当初所得 (A) (万円)		404.7	276.5	465.7	473.2
総所得 (万円)		519.3	286.9	489.9	501.9
可処分所得 (万円)		424.5	244.9	401.5	412.6
再分配所得 (B) (万円)		486.0	261.7	437.4	442.5
再分配係数 $\frac{(B-A)}{A}$ (%)		20.1	-5.4	-6.1	-6.5
抛 出	抛出合計額	94.8	42.0	88.4	89.3
	税金	47.1	16.2	37.3	38.7
	社会保険料計	47.7	25.8	51.1	50.5
	年金	21.1	14.6	28.7	27.6
	医療	20.3	9.5	19.0	19.2
	介護・その他	6.3	1.7	3.3	3.8
受 給	受給合計額	176.1	27.1	60.1	58.6
	現金給付	114.6	10.4	24.2	28.7
	(再掲)年金・恩給	106.9	1.5	7.6	9.1
	現物給付	61.5	16.7	35.9	29.8
	(再掲)医療	48.8	11.9	21.8	21.3
	(再掲)介護	11.0	0.0	2.8	1.1
ジ ニ 係 数	当初所得	0.5536	0.3991	0.3093	0.3358
	再分配所得	0.3791	0.3702	0.2908	0.2993
	改善度 (%)	31.5	7.2	6.0	10.9

注:「総数」には年齢不詳を含む。

40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
331	375	393	461	648	565	553	949
3.13	3.17	3.01	2.65	2.43	2.24	2.16	1.98
1.44	1.65	1.90	1.85	1.64	1.12	0.77	0.55
552.1	655.2	676.2	672.1	475.6	274.9	182.0	168.5
581.4	682.5	712.0	699.5	569.8	482.8	411.6	386.6
469.8	546.4	568.9	547.1	460.3	406.5	350.4	325.1
494.4	580.5	630.1	595.0	513.7	478.0	411.5	443.6
-10.4	-11.4	-6.8	-11.5	8.0	73.9	126.1	163.2
111.6	136.1	143.1	152.5	109.5	76.3	61.2	61.5
50.7	65.4	64.9	75.1	56.9	39.9	31.2	36.9
60.9	70.8	78.2	77.3	52.6	36.4	30.1	24.6
33.2	39.2	43.0	42.1	22.0	7.2	5.5	5.3
21.8	24.3	27.7	28.0	24.8	22.0	17.1	12.4
5.9	7.2	7.5	7.2	5.8	7.2	7.4	6.9
53.9	61.5	97.0	75.3	147.7	279.4	290.7	336.6
29.3	27.4	35.8	27.4	94.3	207.9	229.5	218.1
10.3	14.5	27.7	23.9	88.8	203.8	225.1	214.8
24.6	34.2	61.2	47.9	53.4	71.5	61.2	118.5
20.7	28.9	46.5	35.7	43.3	50.7	55.4	96.4
0.5	3.9	13.8	11.9	9.7	20.3	5.7	22.0
0.3309	0.3369	0.3810	0.3944	0.5035	0.6175	0.7108	0.8109
0.2950	0.3113	0.3524	0.3586	0.4001	0.3894	0.3598	0.4146
10.8	7.6	7.5	9.1	20.5	36.9	49.4	48.9

第5表 世帯構造別所得再分配状況

【世帯構造】		総数	単独世帯
世帯数		5,021	1,247
世帯人員数	(人)	2.47	1.00
有業人員数	(人)	1.26	0.50
当初所得	(A) (万円)	404.7	167.3
総所得	(万円)	519.3	247.2
可処分所得	(万円)	424.5	209.2
再分配所得	(B) (万円)	486.0	243.8
再分配係数	$\frac{(B-A)}{A}$ (%)	20.1	45.8
抛 出	抛出合計額	94.8	38.0
	税金	47.1	19.6
	社会保険料計	47.7	18.4
	年金	21.1	8.0
	医療	20.3	7.4
	介護・その他	6.3	3.0
受 給	受給合計額	176.1	114.5
	現金給付	114.6	79.9
	(再掲)年金・恩給	106.9	75.9
	現物給付	61.5	34.6
	(再掲)医療	48.8	27.9
	(再掲)介護	11.0	6.7
ジ ニ 係 数	当初所得	0.5536	0.6801
	再分配所得	0.3791	0.3768
	改善度(%)	31.5	44.6

夫婦のみ世帯	夫婦と未婚の子 のみの世帯	一人親と未婚の子 のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯
1,370	1,397	376	302	329
2.00	3.62	2.35	5.02	2.95
0.92	1.90	1.21	2.59	1.56
303.1	665.5	294.9	717.9	458.1
483.8	732.6	384.6	894.7	602.3
398.1	585.4	326.7	737.7	491.9
463.2	630.8	395.0	870.4	635.5
52.8	-5.2	34.0	21.2	38.7
85.8	147.1	57.8	157.1	110.4
45.8	71.5	23.1	73.1	56.3
40.0	75.6	34.7	83.9	54.0
12.7	38.5	16.7	37.4	22.2
19.9	29.7	13.9	35.6	24.1
7.4	7.4	4.1	10.9	7.8
245.8	112.5	157.9	309.6	287.7
180.7	67.1	89.7	176.9	144.2
178.6	54.0	72.1	161.9	139.8
65.1	45.4	68.3	132.7	143.5
57.7	38.6	53.7	96.7	84.4
7.4	2.0	13.5	32.5	58.0
0.6309	0.3562	0.4683	0.3630	0.5199
0.3145	0.2785	0.3531	0.2824	0.3991
50.1	21.8	24.6	22.2	23.2

第6表 世帯人員別所得再分配状況

【世帯人員】		総 数	1人
	世帯数	5,021	1,247
	世帯人員数 (人)	2.47	1.00
	有業人員数 (人)	1.26	0.50
	当初所得 (A) (万円)	404.7	167.3
	総所得 (万円)	519.3	247.2
	可処分所得 (万円)	424.5	209.2
	再分配所得 (B) (万円)	486.0	243.8
	再分配係数 $\frac{(B-A)}{A}$ (%)	20.1	45.8
抛 出	抛出合計額	94.8	38.0
	税金	47.1	19.6
	社会保険料計	47.7	18.4
	年金	21.1	8.0
	医療	20.3	7.4
	介護・その他	6.3	3.0
受 給	受給合計額	176.1	114.5
	現金給付	114.6	79.9
	(再掲)年金・恩給	106.9	75.9
	現物給付	61.5	34.6
	(再掲)医療	48.8	27.9
	(再掲)介護	11.0	6.7
ジ ニ 係 数	当初所得	0.5536	0.6801
	再分配所得	0.3791	0.3768
	改善度(%)	31.5	44.6

2人	3人	4人	5人	6人以上
1,749	982	675	233	135
2.00	3.00	4.00	5.00	6.36
0.95	1.73	2.05	2.33	2.80
299.1	554.3	696.5	756.5	811.2
461.7	660.4	762.4	841.2	982.6
381.9	531.4	611.4	685.2	804.6
447.8	602.4	680.5	768.0	912.0
49.7	8.7	-2.3	1.5	12.4
79.8	129.1	151.0	156.0	178.0
41.1	64.2	73.8	70.5	79.8
38.7	64.9	77.1	85.5	98.2
13.4	30.0	39.6	43.9	46.2
18.4	27.3	30.2	32.7	41.1
6.8	7.6	7.4	8.9	10.8
228.5	177.2	135.1	167.5	278.8
162.5	106.2	65.9	84.7	171.4
158.9	97.5	49.4	65.3	145.7
65.9	71.0	69.2	82.8	107.3
56.1	52.4	51.3	58.5	90.2
9.6	16.8	13.1	16.3	6.7
0.6040	0.4291	0.3517	0.2882	0.3362
0.3219	0.3245	0.2978	0.2491	0.2603
46.7	24.4	15.3	13.6	22.6

第7表 所得再分配による所得階級別の世帯員分布の変化(等価所得)

(1) 等価当初所得

【等価当初所得階級】	世帯員数	世帯構成(%)	
		構成比	累積比
総 数	12,414	100.0	-
50万円未満	2,306	18.6	18.6
50～100	1,051	8.5	27.0
100～150	1,021	8.2	35.3
150～200	1,052	8.5	43.7
200～250	1,145	9.2	53.0
250～300	929	7.5	60.4
300～350	998	8.0	68.5
350～400	775	6.2	74.7
400～450	679	5.5	80.2
450～500	560	4.5	84.7
500～550	403	3.2	88.0
550～600	341	2.7	90.7
600～650	263	2.1	92.8
650～700	186	1.5	94.3
700～750	143	1.2	95.5
750～800	120	1.0	96.4
800万円以上	442	3.6	100.0
平均等価当初所得	282.1万円(年額)		

(2) 等価再分配所得

【等価再分配所得階級】	世帯員数	世帯構成(%)	
		構成比	累積比
総 数	12,414	100.0	-
50万円未満	131	1.1	1.1
50～100	618	5.0	6.0
100～150	1,189	9.6	15.6
150～200	1,467	11.8	27.4
200～250	1,753	14.1	41.5
250～300	1,595	12.8	54.4
300～350	1,274	10.3	64.7
350～400	1,163	9.4	74.0
400～450	837	6.7	80.8
450～500	628	5.1	85.8
500～550	434	3.5	89.3
550～600	340	2.7	92.1
600～650	278	2.2	94.3
650～700	132	1.1	95.4
700～750	124	1.0	96.4
750～800	104	0.8	97.2
800万円以上	347	2.8	100.0
平均等価再分配所得	327.5万円(年額)		

第8表 当初所得階級別所得再分配状況(等価所得)

【等価当初所得階級】	等 価 当初所得 (A) (万円)	等 価 総所得 (万円)	等 価 再分配所得 (B) (万円)
総 数	282.1	352.5	327.5
50万円未満	8.9	166.1	225.0
50～100	74.5	158.9	178.4
100～150	123.4	196.3	200.5
150～200	175.0	240.6	238.6
200～250	223.6	274.3	260.1
250～300	274.0	316.7	284.4
300～350	323.8	367.3	337.9
350～400	373.3	414.2	373.7
400～450	424.0	456.9	405.6
450～500	473.2	506.3	430.0
500～550	522.6	558.9	479.4
550～600	572.4	609.3	547.5
600～650	622.8	656.4	531.2
650～700	674.6	709.3	564.1
700～750	723.5	756.9	617.5
750～800	778.7	791.7	630.8
800万円以上	1,189.8	1,227.2	928.5

再分配係数 (B-A)/A (%)	拠出(万円)		受給 (万円)
	税金	社会保険料	
16.1	32.1	33.1	110.7
2,423.9	7.4	10.0	233.5
139.4	8.3	11.5	123.6
62.6	10.5	16.8	104.4
36.4	12.7	22.4	98.6
16.3	16.4	27.3	80.3
3.8	21.2	33.3	64.9
4.4	26.8	39.2	80.2
0.1	32.9	42.4	75.8
-4.4	37.1	49.9	68.7
-9.1	44.9	55.2	56.9
-8.3	51.7	57.6	66.2
-4.4	65.9	64.6	105.7
-14.7	73.0	68.4	49.8
-16.4	88.5	73.7	51.7
-14.6	86.2	72.5	52.6
-19.0	100.1	77.6	29.9
-22.0	237.4	90.0	66.1

第9表 世帯員の年齢階級別所得再分配状況(等価所得)

【世帯員の年齢階級】	等 価 当初所得 (A) (万円)	等 価 総所得 (万円)	等 価 再分配所得 (B) (万円)
総 数	282.1	352.5	327.5
0～4	273.3	293.7	274.5
5～9	286.6	313.8	280.9
10～14	293.3	322.7	281.9
15～19	325.7	350.4	303.5
20～24	351.4	367.2	316.4
25～29	347.7	373.1	325.4
30～34	336.6	371.1	327.3
35～39	308.0	350.0	309.4
40～44	317.5	356.0	312.6
45～49	377.1	405.9	347.0
50～54	407.6	437.3	384.1
55～59	406.5	436.0	376.9
60～64	282.1	366.5	338.3
65～69	177.2	330.4	325.2
70～74	118.4	285.7	296.7
75歳以上	149.4	299.4	347.9

注1:「総数」には年齢不詳を含む。

注2:高齢者しか受給しない年金や介護、子どもしか受給しない保育であっても、同一世帯内の者に均等に給付を分けることとなるため、この金額が必ずしもその年齢に係る社会保障給付を反映したものとはいえないことに留意が必要。

再分配係数 (B-A) / A (%)	拠出(万円)		受給 (万円)
	税金	社会保険料	
16.1	32.1	33.1	110.7
0.5	22.9	30.7	55.0
-2.0	26.7	31.4	52.3
-3.9	27.3	32.4	48.5
-6.8	31.1	35.7	44.7
-10.0	32.8	37.6	35.5
-6.4	32.5	39.2	49.5
-2.7	32.9	38.2	61.9
0.4	30.8	34.2	66.4
-1.5	30.0	36.8	62.0
-8.0	38.5	42.0	50.5
-5.8	43.2	47.0	66.7
-7.3	48.2	46.5	65.1
19.9	35.8	32.2	124.2
83.5	27.8	24.2	200.0
150.6	21.4	20.0	219.8
132.9	27.9	21.0	247.4

第10表 世帯員の年齢階級別ジニ係数(等価所得)

【世帯員の年齢階級】	ジニ係数			
	等 価 当初所得 ①	①+ 社会保障給付金 - 社会保険料 ②	等 価 可処分所得 (②-税金) ③	等 価 再分配所得 (③+現物給付) ④
総 数	0.4703	0.3418	0.3219	0.3162
0 ~ 4	0.3099	0.2960	0.2798	0.2602
5 ~ 9	0.3226	0.2877	0.2718	0.2619
10 ~ 14	0.3150	0.2826	0.2676	0.2562
15 ~ 19	0.3589	0.3230	0.3038	0.2967
20 ~ 24	0.3696	0.3514	0.3305	0.3274
25 ~ 29	0.3638	0.3289	0.3146	0.2974
30 ~ 34	0.3568	0.3241	0.3077	0.2998
35 ~ 39	0.3506	0.3144	0.2952	0.2877
40 ~ 44	0.3282	0.2839	0.2725	0.2691
45 ~ 49	0.3410	0.3081	0.2904	0.2824
50 ~ 54	0.3733	0.3398	0.3212	0.3176
55 ~ 59	0.4041	0.3618	0.3381	0.3277
60 ~ 64	0.4854	0.3621	0.3438	0.3451
65 ~ 69	0.6030	0.3339	0.3148	0.3194
70 ~ 74	0.6872	0.3246	0.3085	0.3072
75歳以上	0.7276	0.3816	0.3543	0.3638

※1 再分配による改善度 = $1 - ④ / ①$

※2 社会保障による改善度 = $1 - ② / ① \times ④ / ③$

※3 税による改善度 = $1 - ③ / ②$

注:「総数」には年齢不詳を含む。

ジニ係数の改善度		
再分配による 改善度 ※1	社会保障による 改善度 ※2	税による 改善度 ※3
%	%	%
32.8%	28.6%	5.8%
16.0%	11.2%	5.4%
18.8%	14.1%	5.5%
18.7%	14.1%	5.3%
17.3%	12.1%	5.9%
11.4%	5.8%	6.0%
18.3%	14.6%	4.3%
16.0%	11.5%	5.1%
17.9%	12.6%	6.1%
18.0%	14.6%	4.0%
17.2%	12.1%	5.7%
14.9%	10.0%	5.5%
18.9%	13.2%	6.6%
28.9%	25.1%	5.1%
47.0%	43.8%	5.7%
55.3%	53.0%	5.0%
50.0%	46.1%	7.1%

用語の定義

1 世帯

世帯とは、住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持し、若しくは独立して生計を営む単身者をいう。

2 世帯主

世帯主とは、年齢や所得にかかわらず、世帯の中心となって物事をとりはかる者として世帯側から申告された者をいう。

3 世帯員

世帯員とは、世帯を構成する各人をいう。ただし、社会福祉施設に入所している者、単身赴任者（出稼ぎ者及び長期海外出張者を含む。）、遊学中の者、別居中の者、預けた里子、収監中の者を除く。

4 世帯構造

(1) 単独世帯

世帯員が1人だけの世帯をいう。

(2) 夫婦のみの世帯

世帯主とその配偶者のみで構成する世帯をいう。

(3) 夫婦と未婚の子のみの世帯

夫婦と未婚の子のみで構成する世帯をいう。

(4) 一人親と未婚の子のみの世帯

父親又は母親と未婚の子のみで構成する世帯をいう。

(5) 三世代世帯

世帯主を中心とした直系三世代以上の世帯をいう。

(6) その他の世帯

上記以外のすべての世帯をいう。

5 世帯類型

(1) 高齢者世帯

65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

(2) 母子世帯

死別・離婚・その他の理由（未婚の場合を含む。）で、現に配偶者のいない65歳未満の女（配偶者が長期間生死不明の場合を含む。）と20歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成している世帯をいう。

(3) その他の世帯

高齢者世帯、母子世帯、父子世帯以外の世帯をいう。

6 当初所得、拠出・受給

(1) 当初所得

雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付（仕送り、企業年金、生命保険金等の合計額）の合計額をいう。

(2) 拠出：税金、社会保険料。

(3) 受給：社会保障給付（年金、医療、介護、その他）。

7 総所得

当初所得に社会保障による現金給付額を加えたものである。

8 可処分所得

総所得から税金及び社会保険料を控除したものである。

9 再分配所得

(1) 再分配所得

当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付（現金、現物）を加えたものである。

$$(2) \text{再分配係数}(\%) = \frac{\text{再分配所得} - \text{当初所得}}{\text{当初所得}} \times 100$$

10 地域ブロックの分類

北海道：北海道

東 北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東Ⅰ：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

関東Ⅱ：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

北 陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿Ⅰ：京都府、大阪府、兵庫県

近畿Ⅱ：滋賀県、奈良県、和歌山県

中 国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

北九州：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県

南九州：熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県